

平成27年度補正予算「廃炉・汚染水対策事業費補助金」 (燃料デブリ臨界管理技術の開発)

最終報告

平成30年3月

技術研究組合 国際廃炉研究開発機構(IRID)

無断複製·転載禁止 技術研究組合 国際廃炉研究開発機構 ©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

目次

1. 全体計画	1.1 背景·目的 ··································	2 4
	1.3 実施項目とその関係性、他研究との関連 ・・・・・・・・・	6
	1.4 実施体制	8
2. 実施内容	2.1 臨界評価手法の確立 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1)臨界シナリオの策定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2)臨界時挙動評価 ··············	12
	(3)臨界管理手法の策定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	2.2 臨界管理技術の開発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	(1)臨界近接監視手法 •••••••••••••••	15
	(2)再臨界検知技術の開発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	(3)臨界防止技術	
	①非溶解性中性子吸収材 ······	26
	②溶解性中性子吸収材 ••••••••••••••	32
3. まとめ		34



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

1. 全体計画 1. 1 背景•目的

【目的】

現状の燃料デブリは臨界になっていないと推定しているが、今後の燃料デブリ取り出し作業等に伴い燃料デブリ形状や水量が変化する場合の臨界を防止し、万一臨界が生じた場合でも一般公衆及び作業員に過度の被ばくが生じることのないような臨界管理手法を確立する。



1. 臨界評価手法……(1)臨界シナリオ及びその評価、(2)臨界時挙動評価、(3)臨界管理手法の策定

2. 臨界管理技術……(1)臨界近接監視手法

(注)小循環ループ向け臨界近接モニタ開発は平成25年度完了)

(2)再臨界検知技術(ガスサンプリング系システム、中性子システム)

(3) 臨界防止技術(非溶解性中性子吸収材、溶解性中性子吸収材開発)



【本研究の成果の反映先】

事項/年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ロードマップ主要工程	燃料う	デブリ取り出した	5針決定▲	取り出	し方法確定∆ ↑	燃料デブ	リ取り出し△
【燃料デブリ臨界管理技術の開発】Pj 1 臨界評価手法の確立	臨界シナリオ	灸討 最新情 報	员でのアップデー ト				
(臨界評価·臨界時挙動評価)	デブリ加エ方	法毎の評価・路	臨界管理方法				
	内部調	「査・サンプリン	・ グ時臨界評価				
2. 臨界管理技術の開発 (1) 臨界近接監視技術	手法検討	成立性試験()	原理検証)				
	三度化システ	、 検討 成さ	∽性試驗				
(2)再臨界検知技術の開発			▲Ⅰ⊥□八两八				
(3) 臨界防止技術 非溶解性中性之吸収材	候補材選定・	適用方法検討	·成立性試験				
	適用時影響評	^ɪ 価•設備検討	成立性試験				
溶解性中性子吸収材				問祭式用た	工注, 設備		
【燃料デブロ・恒内構造物の取り出して				検討に反映	エルゴー設備		
法・システムの高度化】Pj							



B

1.2 目標 (臨界管理の目標、基本的な考え方)

外部有識者の意見を反映し臨界管理の目標を設定(電中研評価委員会,平成28年度実施) [臨界管理の目標]

臨界を防止するとともに、万一の臨界発生の場合にも、これを検知し抑制することにより、

一般公衆および作業員の過剰な被ばく(放射線障害)を防止する。

判断基準: 敷地境界での一般公衆: 5 mSv、 作業員:100mSv

[深層防護に基づいた臨界管理方法]

	第 異常の	「一層 発生防止	第二層 異常状態の把握と 異常の終息		第三層 一般公衆の 保護	第四層 想定を超える事象 への施設外対応
臨界管理	パ [。] ラメータ監視 Monitoring	異常発生防止 Prevention	異常検知 Detection	影響緩和 Mitigation	 放射性物質 など全体の 部として対応 	漏えい、火災 リスク管理の一 ふする。
具体的手段 (主要なもの)	 ・臨界近接監 視手法による 臨界近接監 視 ・水位/ホウ素濃 皮等の監視 	 ・1回のデブリ取り 出し量制限 ・ホウ酸水/非溶 解性中性子吸 収材適用 	・中性子束 /FPガス濃 度による 臨界検知	 ・ホウ酸水/非 溶解性中性 子吸収材投 入による臨界 終息 		
目標	 ・臨界近接を監査 する。 	見し、臨界を防止	 ・臨界を速やかに検知し、 抑制する。 (平常時レベル(*)を超える放 射性物質の放出防止) 		・事故時の一 作業員の過 射線障害)を	般公衆および 剰な被ばく(放 5防止する。

<u>臨界管理が重点を置く部分</u>

全体で達成する部分

今後、臨界を含む安全管理全般で検討すべきもの

【デブリ取り出し時臨界管理方法(要素技術の位置づけ)】

全体: 2.1(3) 臨界管理方法の策定

5



IRID

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

6

1.3実施項目とその関係性、他研究との関連

1. 臨界評価手法の確立 目標 (1)臨界シナリオの策定 エ程ごとの 最新化 ①最新知見反映による臨界リスクの 臨界管理方法 9 見直し 統計的臨界評価 ②統計的臨界評価 10 取り出し時臨界評価(加工時制約検討、工法と調整) ③臨界評価 PCV水張り時 (2)臨界時挙動評価 デブリ取り出し時挙動評価 ①デブリ取り出し時評価 12 安全の考え方 管理方法 (3) 臨界管理手法の策定 2. 臨界管理技術の開発 成立性確認試験(未臨界度測定) (1)臨界近接監視手法 15 デブリ取り出し時 高度化ガスシステム成立性確認・適用方法 (2)再臨界検知技術の開発 (3)臨界防止技術 成立性確認試験(核特性、長期照射、施工性) 26 ①非溶解性中性子吸収材 成立性確認試験(核特性確認) ②溶解性中性子吸収材 32 管理方法 ホウ素濃度設定方法



~





1.4 実施体制

(8

	技術研究組合 国際廃炉研究開発機構(本部) 〇 全体計画の策定と技術統括のとりまとめ						
三菱重工業株 1) 臨界評価技術(臨界シナリオの等 臨界時挙動評 臨界管理技術の 臨界管理技術の 臨界監視技術 臨界防止技術 (溶解性中性子	O 技術 式 会社 の 定 低 の 策 価 の 策 価 の 策 価 の 策 価 の 策 価 の 策 価 の 策 の の 策 価 の 取 利 の 数 の で の 数 の の の の の の の の の の の の の の	5開発の進捗などの技術管理 東芝エネルギー システムズ株式会社 1)臨界評価技術の確立 臨界シナリオの策定 臨界時挙動評価 臨界管理方法の策定 2)臨界管理技術の開発 臨界近接監視手法 再臨界検知技術の開発 (中性子システム) 臨界防止技術 (非溶解性中性子吸収材)	 里のとりまとめ 日立GEニュー エナジー株 1) 臨界評価技術 臨界シナリオの 臨界管理技術 2)臨界管理技術 病界管理技術 病界が上支 (ガスサンプリング系) (ガスサンプリング系) (非溶解性中付) 	ークリア・ 式の策価 の策価の開手の して、 うの策価の 第 法の 第 法の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の 第 法 の の 第 法 の の 第 法 の の 第 法 の の 第 法 の の 定 の の 定 の の 定 の の 定 の の に の の に り の 、 の の に の の う の の に の の の に の の の の の の の			



2. 実施内容

2.1 臨界評価手法の確立(1)臨界シナリオの策定

(i)最新知見反映による臨界リスク(臨界管理の重要度)の見直し

- [目的] ・複数工法を踏まえた各工程の臨界シナリオ整理、臨界管理の重要度提示
 - ・最新情報を反映した臨界シナリオ・リスク評価の精緻化
 - ・<u>炉内状況把握Pi 平成28年度成果、1号機PCV内部調査(B2)、2号機PCV内部調査(A2,A2')、</u>
 <u>3号機PCV内部調査/ミュオン測定による最新知見の反映、横アクセス工法の検討</u>
 従来の想定を大きく変える知見はないが2号機PCV下部の水没の管理重要度を小に見直し(表1)。
 ・再臨界リスク低減のための防止対策/運用と有効性の検討

[実用化に向けた課題]

[成果]

・炉内状況把握Pjの成果、PCV/RPV内部調査結果、デブリサンプリング結果などの反映

部位	臨界シナリオ	1号機	2 号 機	3号機
炉心部	・残存燃料の水没	極小 (残存燃料ほとんどなし)	中 (炉心領域,, 外周部に燃料 残存可能性あり)	<u>小</u> (外周部に燃料残存可能性 を否定できない)
RPV下部	・デブリの水没 ・取り出し時状態変化	水没:小 取り出し:極小 (残存量少)	水没:中 取り出し:小 (残存量多く、かつ露出)	水没:中 取り出し:小 (残存量多く、かつ露出)
CRD ハウジング	・付着デブリ水没	<u>小~極小</u> (付着形状・量からリスク小)	<u>小~極小</u> (付着形状・量からリスク小)	<u>小~極小</u> (付着形状・量からリスク小)
PCV底部	 ・露出デブリ水没 ・取り出し時状態変化 (含、巻き上がり) 	水没:小 取り出し:小 (存在量多い、露出量少)	水没: 中→小 取り出し:小 (存在量やや少、露出量大)	水没:小 取り出し:小 (存在量多い、露出量少)

表1 号機毎の臨界管理の相対的重要度

(注)デブリ取り出し時臨界管理の相対的重要度

元の燃料の形状が維持され相応の燃料デブリ量の存在が想定される場合が臨界管理上重要であるので、これを"大"とした上で、 相<u>対的に重要度を示している。</u>





[実用化に向けた課題]

新規知見を取り入れ信頼性を向上する方法の検討。

IRID

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

図2 水位変化前後の中性子増倍率分布の比較



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

(*)平成26年度に実施された平成25年度補正予算廃炉・汚染水対策事業費補助金「燃料デブリ・炉内構造物の取り出し基盤技術の高度化」の成果による。

IRID

2.1 臨界評価手法の確立 (2)臨界時挙動評価 (i)評価事象の選定

[評価の事例]

- 万一臨界になった場合の対策を検討するため、保守的な条件を仮定
- した場合の影響を評価

[想定事象]

・デブリ取り出し時の代表事象として、加工に伴う亀裂発生・臨界発生

RPV下部に堆積した燃料デブリは塊状に固化しているものとする(13 t)。燃料デブ リは冠水しているものとする。燃料デブリに対して切削する加工を行う。切削箇所 を中心として燃料デブリ全体に瞬時に亀裂が入るものとする。亀裂の体積は燃料 デブリの1%程度とする。水が亀裂に浸入して、最適減速状態になり、燃料デブリ 全量が臨界になるものとする。臨界超過反応度は0.1%dk程度となる。(図1 臨界 発生のモデル)

・臨界検知: 取り出し位置近傍の中性子検出器

臨界によって発生する中性子をデブリから数10cm以内(暫定)に設置された中性 子検出器(臨界近接監視手法)が瞬時に検知する。中性子計数率が初期値の 1000倍に到達した時点で臨界と判定する。(図2 臨界検知のモデル)

・臨界終息:緊急ホウ酸水注入

臨界検知後に五ホウ酸ナトリウム水の注入開始する。10分後に五ホウ酸ナトリウ ム水がデブリに到達して、負の反応度効果が顕れはじめ、やがて臨界事象は終 息する。(図3 臨界停止のモデル)

・被ばく評価: FPガス放出を想定した被ばく量評価

臨界終息までに発生した核分裂生成物のうち、FPガスがPCVガス管理システムの排気によって建屋外に放出される。放出されたFPガス雲が、屋外作業員および敷地境界上の公衆に及ぼす内部および外部被ばく影響を評価。FPガスの一部はセルからオペフロに漏れて、オペフロ作業員への被ばく要因となる。臨界検知後1時間で作業員の避難は完了して、被ばく事象は終息する。(図4 臨界による被ばくのモデル)





図2.1-1 臨界発生のモデル



図2.1-2 再 臨界検知のモデル



2.1 臨界評価手法の確立(2)臨界時挙動評価 (ii) デブリ取り出し時挙動評価

[解析条件]

- ・臨界になる燃料デブリ 13 t (U+Pu/Zr/SUS含む、FP/B/Gdなし)
- ・瞬時の投入反応度 0.1%dk (初期状態は臨界と仮定)
- ・中性子検知の遅れ時間なし
- ・中性子検出器の臨界判定基準 初期値の1000倍
- ・五ホウ酸ナトリウム注入遅れ 10分
- ・PCVで生じたFPガスのうちフィルタを通過した希ガスが建屋外へ 排出されると仮定
- ・PCVガス管理システムの排気 3000 m3/h
 ・セルからオペフロへの漏洩率 1%

[成果]

- ·総核分裂数は~10¹⁸個程度
- ・敷地境界上の公衆被ばく線量は自主的管理目標(0.1mSv) 未満
- ・屋外作業員の被ばく線量は平常時基準20mSv未満・オペフロ作業員の被ばく線量はさらに2桁小さい

[実用化に向けた課題]

- ・万一臨界になったとしても被ばく影響を最小限に抑えるための設備要求を提示
- ・デブリ取り出しの他、PCV/RPV内部調査等の各工程で想定 される事象評価の拡充
- ・デブリの不確かさを統計的に評価するためのデータ拡充



図3 臨界停止のモデル



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

IRID



2.1 臨界評価手法の確立 (3)臨界管理手法の策定

[目的]

・燃料デブリ取り出し方法確定に向けて、臨界管理目標を達成する臨界管理方法の策定 ・デブリ取り出し工法との整合性確認、管理方法の手順化

[成果]

- ・デブリ取り出し時管理方法の策定
- 臨界管理面から取り出し設備・工法に向けた要求提示、摺合せ
 - ・設備要求 臨界近接監視システム用検出器設置、中性子吸収材投入設備(溶解性、非溶解性)
 - ・1日の取り出しスケジュールとの整合性: 臨界近接監視方法(時間短縮)
 - ・加工方法ごとの管理法(表1参照)
 - -臨界影響が無視し得る場合には管理不要
 - 変化が段階的・緩慢な場合には臨界近接監視で対応
 - 上記が満足できない場合に中性子吸収材適用等の対策を検討
- ・サブシナリオ(取り出し位置以外の対策)検討

表1 デブリ加工方法毎の管理方法

・異常事象の抽出・対策検討	分類	加工方法	臨界管理	課題
	拾い上げ 吸引	<u>拾い</u> 上げ 吸引	特段の管理 不要	機材落下など想定外事象対応は別途考慮 (以下、共通)
[実用化に向けた課題]	表面切削	レーサーカッウションク	「「」	切削粉の流出・蓄積対策 (以下、共通)
・中性子吸収材適用方法の オプションの課題及び得失	」,, 切断	コノホ ーリンク ディスクカッター、AWJ、 油圧カッター等	^臨 齐近按 監視	切り株燃料切断時のペレット落下対策
を整理	粉砕	チゼル	課題	変化が瞬時に生じるため、中性子吸収材の適 用等の手段を検討





*PCV内部調査結果を踏まえ低く見直せる見込みあり

2.2 臨界管理技術の開発 (1)臨界近接監視手法 (iii) 未臨界測定性能試験(KUCA)

[目的]

- ・試作したシステムの動作検証
- ・臨界近接監視手法の成立性確認

[試験方法]

 ・KUCAにおいて未臨界体系を構築、中性子信号(約30分間の測定)
 をファインマンα法で分析して、未臨界度を推定し、参照値(核計 算解析結果)と比較評価

[成果]

- ・臨界近傍(中性子増倍率keff≒0.95)では約1%、深い未臨界度 (keff≒0.7)では約10%の推定誤差で測定することができた。
 ⇒現場で想定する時間内で実現可能な見通しを得た。
- 水対燃料比(中性子スペクトル)の不確かさによる推定
 誤差への影響は小さいことを確認
- ・中性子源種類・配置によって推定誤差に影響が生じた。
- ・上記精度で測定可能となる燃料デブリと中性子検出器の距離は、

水中:約20cm、気中:約35~60cm、部分気中:約25cm

- ⇒ デブリ取り出し時の具体的適用方法の検討に活用 [実用化に向けた課題]
- ・今回の試験データに基づき、1F現場で必要とされる測定時間、取り出し装置への要求、具体的な適用方法を検討









IRID

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning



*PCV内部調査結果を踏まえ低く見直せる見込みあり

2.2 臨界管理技術の開発(1)臨界近接監視手法 (v)デブリ取り出し時の適用方法

[目的]

・デブリ取り出し作業と整合する臨界近接監視の手順

の立案

[課題]

・炉雑音法(ファインマンα法)の未臨界度測定には
 30分以上の時間が必要

未臨界度測定の頻度は、1日の取り出し作業量に 影響する。

⇒ 炉雑音法と中性子源増倍法の組み合わせにより、 短時間で監視が行える手法を検討(図1、図2)

[成果]

・1回のデブリ加工・取り出し毎の測定時間を数分に 抑えることで、取り出しスキームへの影響を排除できる 見通しを得た。





2.2 臨界管理技術の開発 (1)臨界近接監視手法



(vi)成立性見通しと課題

- [成果]
 - ・B-10検出器の燃料由来ガンマ線環境下での中性子計測性能を確認。
 - ・~100 Gy/hのガンマ線量率環境において中性子検出器の遮へいは不要。
 - ~1000 Gy/h(*)までなら2cm(高感度B-10)~1cm(小型B-10)厚さの鉛遮へいが必要。
 - ・高感度B-10検出器を用いた試作システムによる機能試験において、オフラインによる未臨界度 測定が現実的な時間(~1時間)で可能になった。
 - ・未臨界度測定誤差に影響を及ぼす因子(未臨界度、中性子スペクトル、中性子源種類・配置、
 中性子検出器配置、水中/気中)について、設計の基礎となる感度データが得られ、未臨界度
 (0.7 < k < 0.95)の範囲で測定可能となる条件が見いだされた。
 - ・水中でデブリから20cm以内に検出器を配置することが必要。
 - =>ファインマンα法に基づき開発を進めている臨界近接監視手法について 基本的な成立見通しを得た。

[実用化に向けた課題]

- ・未臨界度測定誤差への影響因子の重畳を検討し、その効果を確認するための追加試験条件を 検討する。
- ・採取したデータに基づき、システム仕様・検出器配置案をまとめ、デブリ取り出しシステム側と協議して、装置概念を確立する。
- ・測定誤差を低減するため、手法改良の検討(AMETEK手法)。
- ・今回、KUCAで試験した体系は、比較的小型で単純な体系であるため、実際のデブリを模擬した 複雑かつ大型の体系での確認試験を行うことが望ましい。
- ・他Pjで検討されている小型検出器を候補として検討する



IRID

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning



2.2 臨界管理技術の開発(2)再臨界検知技術 (ii) これまでの成果と課題



2.2 臨界管理技術の開発 (2)再臨界検知技術 (iii)対象核種の測定エネルギーピークの選定

[方法]

•1号機実機試験を実施 単1 対象核種の質出濃度

云: / · / · / · / · · / · 开口 . 应 / ·							
核種	エネルキー(keV)	算出濃度(Bq/cm ³)					
Xe-135	249.8	(1.16±0.01)×10 ⁻³					
Kr-87	402.6	(7.72±0.70)×10 ⁻⁵					
	2554.8	$(8.39 \pm 1.54) \times 10^{-5}$					
Kr-88	196.3	$(2.06 \pm 0.11) \times 10^{-4}$					
	2392.1	(1.69±0.06)×10 ⁻⁴					

[成果]

- ・Kr-88は高エネルギー側の測定が適切と判断
- ・測定対象エネルギーにより算出濃度に差有
- ・A系とB系とで放射能濃度に差異有
 ⇒校正技術検討の必要性

[実用化に向けた課題]

- ・校正技術の確立(海外活用)
- ・システム仕様の決定



esearch Institute for Nuclear Decommissioning

2.2 (2)再臨界検知技術の開発 [現実的な検知時間の推定、実機適用基準] (24 [方法]

- (1) 希ガス挙動を取り込んだ臨界時挙動解析による検知時間推定
 - ・放射線モニタ位置でのKr-88の濃度上昇挙動を評価
 - ・実測放射能濃度との合わせ込み
 - ・臨界時挙動評価に伝達関数モデルとして組み込み
- (2)気中取り出し時における準定常時の未臨界度把握性の検討 [成果]
 - (1) 従来想定(3時間)より早く(約0.5時間)検知できる見通し
 - (2) 準定常時の系全体の未臨界度を1時間で推定できる見通し
- ⇒ 過渡時の臨界近接早期検知、系全体の未臨界度把握 [実用化に向けた課題]
 - 取り出し位置以外を含めた監視技術の具体化検討



図1 現状の系統構成

1.0E-01



2.2 臨界管理技術の開発 (2)再臨界検知技術 (iv) PCVガス放射線モニタの校正技術

[校正のための技術課題]

- (1) 放射性希ガスの生成方法及び精製方法
- (2) 放射性希ガス組成の決定方法
- (3) 放射性希ガスの取り扱い方法
- (4) 校正の為のガス回路*設計と校正手順
- (5) トレーサビリティと不確かさの明確化
- (6) 規制に対する対応

[本年度連携先:英国物理学研究所(NPL)]

- ・計測学と物質科学で国際的に評価されている中核的研究機関
- ・英国の計量標準の開発と保守を担当
- ・産業、医療における計測に対し科学的支援サービスも実施 「本年度成果(机上検討)]

NPL所有濃縮ウランを熱中性子パイル内で照射し、放射性希ガスを 生成する方法

- (1) 微粒子や揮発性物質の除去等、Kr-87,88の精製方法
- (2) ガス比例計数管を用いた γ 線スペクトロメトリーによりKr-87,88の 放射能濃度を定量的に決定する方法
- (3) ガス回路*と校正手順の検討
- (4) 期待される精度の評価
- (5) 規制上の問題の確認

[実用化に向けた課題]

試校正の実施による不確かさの定量化

■■■ (*ガス回路:測定対象放射性希ガスを掃気用ガスで循環し放射能を測定する回路)



図1 英国物理学研究所研究棟



図2 加速器実験施設



図3 熱中性子パイル



2.2 臨界管理技術の開発 (3)臨界防止技術 ①非溶解性中性子吸収材 (i) 概要

【候補材の概念】

・溶解性中性子吸収材の代替手段として開発。デブリ取り出し時に直接散布して使用 ・種々の燃料デブリを想定し3つの形態のB又はGdを高濃度に含有した候補材

	期待する特性				
形態	デブリの すき間や表 面亀裂への 昌 λ 性	取り出しに伴う傾いたデブリ デブリ形状変 表面への 化への追従性 付着性		候補材	
				B₄C金属焼結材	B ₄ G金属 B [•] Gd入 Gd ₂ O ₃ 粒子 焼結材 ガラス材
固体	0	0	—	B・Gd入ガラス材	
				Gd ₂ O ₃ 粒子	
液体→				セメント/Gd2O3造粒粉材	
固体	0	—	0	水ガラス/Gd ₂ O ₃ 造粒粉材	
(固化材)				水中硬化樹脂/Gd ₂ O ₃ 粉末材	
¥⊦₩+ /★	0	0	\sim	B₄Cゲル材	水ガラス/Gd ₂ O ₃ 造粒粉材
			0	スラリ-/Gd2O3粒子	(硬化後)

核特性確認、長期照射試験、施工性試験の結果から 候補材を平成29年度成果として選定(黄色マーキング)



2.2 臨界管理技術の開発 (3)臨界防止技術 ①非溶解性中性子吸収材

(iii) 核特性の確認

「KUCAでのサンプル反応度価値測定]

- 候補材選定の最終フェーズ。 • 耐放射線性試験などを基に選定した5種類の候補材を対象
- 核的特性(中性子吸収能力)の確認、解析手法の検証に資すること、 許認可向けデータ取得を目的
- 中性子吸収材のサンプル反応度価値測定 ٠

中性子吸収材	測定値±1σ (%Δk/k)	C/E
B₄C金属焼結材	0.598 ± 0.052	1.19
B・Gd入りガラス材	0.656 ± 0.048	1.20
Gd ₂ O ₃ 粒子	0.536 ± 0.036	1.28
水ガラス	0.463 ± 0.028	1.15
水中硬化樹脂	0.479 ± 0.031	1.05
中性子スペク	トル最適減速(H/	U235=107)

反応度価値の測定値と解析値の比較 表1

「成果]

- Gd₂O₃粒子を除き、測定値と解析値は
- 測定誤差3σの範囲で一致
 - → 核的特性、及び解析精度が概ね 良好であることを確認
 - Gd₂O₃粒子は粒径が大きく(数百µm)
 - 容器内の配置を厳密に模擬できないことが 原因と推定。
- (減速過多H/U235=322)でも同様の傾向

[実用化に向けた課題]

 ・中性子吸収材の装荷量、装荷位置などを変化させた測定を検討、測定の不確定さを低減 させる再現試験等による信頼性の向上



候補材選定の流れ

性能試



2.2 臨界管理技術の開発(3)臨界防止技術①非溶解性中性子吸収材 (28 (iv)長期照射試験

[長期照射試験]

- ・取り出し後工程での副次的影響(水素発生と腐食)の評価のためのデータ取得
- ・長期照射に供する候補材を選定し、QST高崎量子応用研究所にて長期照射試験実施



図1 長期照射に伴う溶出成分による腐食リスクの検討結果と計画(検討例) (ガンマ線照射材の80℃溶出試験後の試験液pH)

[成果]・炉内残留、収納缶保管を想定して候補材を選定した [実用化に向けた課題]・データ数追加による信頼性向上



2.2 臨界管理技術の開発 (3)臨界防止技術 ①非溶解性中性子吸収材 (v) デブリ取り出し時の施工法 防錆剤との共存性評価

[実施内容]

・平板、粒状溶岩、板状溶岩、について試験実施し、 非溶解性中性子吸収材の固化特性や付着特性に防錆剤環境 が及ぼす影響を評価した (水ガラス系中性子吸収材)

・防錆剤溶液の試験前後の分析変化を評価した

【防錆剤の共存性影響試験】

[成果]

- 非溶解性中性子吸収材の固化や付着特性に防錆剤環境が 及ぼす影響を評価
- →デブリを模擬した溶岩への固化特性や付着特性を確認 →防錆剤1で反応物が生成(ボロン量に依存)
- 防錆効果を発揮する溶液中の添加物成分の変化の有無を 分析評価

→有意な変化なし

[成果の使用方法]

- ・非溶解性中性子吸収材の施工方法の検討
- ・最終的な候補材選定、

デブリ取り出し設備要求、手順へ反映 [実用化に向けた課題]

- ・搬送性と施工性の組合せ試験
- ・試験データに基づく適用工法の検討
- ・取り出し工程への影響検討

(加工性、視認性、水処理系への影響、 装置構成)



水質分析サンプリングの状況

<u>粒状溶岩に付着した中性子吸収材</u> の重量測定結果



30



試験前後のサンプル水分析結果(防錆剤の影響評価)

粒状溶岩に付着した中性子吸収材重量測定結果

粘度 [mPa▪ s]	投入量 [g]	試験 雰囲気	試験 回数	重量 増[g]	重量増(平 均)[g]
	1000	防錆剤	1	141.2	160.0
	1000	1	2	179.1	160.2
2000	1000	1000 防錆剤 3	1	100.5	00.0
	1000		2	97.0	98.8
	1000			109.2	107.0
	1000	小中	2	105.4	107.3

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

IRID

防錆剤1:五ホウ酸ナトリウム

防錆剤2:タングステン酸ナトリウム+五ホウ酸ナトリウム 防錆剤3:リン酸塩系防錆剤(亜鉛/モリブデン酸ナトリウム混合リン酸塩:ZSMMP) 防錆剤4:リン酸塩系防錆剤(亜鉛/炭酸ナトリウム混合リン酸塩:ZSCMP)

2.2 臨界管理技術の開発 (3)臨界防止技術 ①非溶解性中性子吸収材 (v) デブリ取り出し時の施工法

[施工性評価]

- ・候補材に対して施工性評価項目を整理し、固化体の付着性・搬送性をラボスケール試験により確認
- ・固体は、すき間浸透性提示のため量産可能な方法による所定形状製造性の基礎検討で顕著な問題がないことを確認

		デブリ混入性	デブリ混入性					
形態	候補材 	すき間浸透	傾斜面被覆 平板	水平面被覆 平板	板状溶岩	粒状溶岩		
固体	B₄C金属焼結材	0						
	B, Gd入ガラス材	0						
	Gd ₂ O ₃ 粒子	0						
液体→ 固体 (固化 体)	セメント/Gd2O3造粒粉材	Ø	Ø	Ø	Ж3	Ж3	Ж3	
	水ガラス/ Gd ₂ O₃造粒粉材	0	Δ	0	0	Ο	粘度管理でスク イーズポンプで 50m搬送可	
	水中硬化樹脂∕ Gd₂O₃粉末材	0	0	0	水中施工 ^田 (水「	水中施工時に収縮・浮き上がりを確認 (水中施工性に課題あり)		
¥⊢₩ / ↓	B₄Cゲル材	※ 1	※ 1	※ 1	×1	※ 1	×1	
	スラリ-/Gd2O3粒子	Ø	0	※ 2	※ 2	×2	×2	

※1 B₄Cゲル材は溶出特性未達のため未実施

※2 スラリー/Gd₂O₃粒子は照射により固化したため、検討中断

※3 セメント/Gd2O3造粒粉は照射によりアルカリ成分が溶出したため、検討中断

2 mm幅すき間浸透深さ ©100 mm以上、 O50~100 mm ム50 mm未満 傾斜面被覆:

◎付着性良好、○付着性比較的良好△付着性改善必要

[成果]

・想定するデブリ形状に対し施工可能性を確認。臨界防止に必要な投入が可能である見通し。2形態、4種の候補材選定(黄色マーキング) [実用化に向けた課題]

- ・デブリ加工後(破砕等)の非溶解性中性子吸収材の追従性の確認
- ・搬送性について実規模までスケールアップした試験による確認
- ・デブリ切削粉蓄積など、場所が特定できない場合の代替対策検討

2.2 臨界管理技術の開発 (3)臨界防止技術 ②溶解性中性子吸収材 (i) 核特性の確認

[目的]

・高濃度五ホウ酸ナトリウム水の核特性(中性子吸収能力)の確認、
 臨界計算解析手法の検証

[試験内容]

- KUCAにおけるサンプル反応度価値測定
 6,000ppmおよび12,000ppmの試験を実施
- 核計算コード解析との比較

[試験結果]

 ・中性子吸収材の反応度効果を確認するとともに、臨界計算コードによる 核計算の予測性も概ね良好であることを確認

	体系の H/U235	ホウ素濃度 ppm	サンプル 装荷位置	測定値(C) %∆k/k	測定値と計 算値(E)と の差 %Δk/k
サンプル価値	322	6,000	A架台そ16	0.017	0.005
サンプル価値	107	6,000	B架台れ14	0.224	-0.001
サンプル価値	107	12,000	B架台れ14	0.356	-0.001
サンプル価値(再現)	107	6,000	B架台れ14	0.226	-0.001

[成果]

高濃度五ホウ酸ナトリウム水も従来と同程度の精度で臨界評価上取り扱える
 る見通しを得た。



2.2 臨界管理技術の開発(3)臨界防止技術

(ii) 濃度維持のための設備成立性確認 [目的]

PCVからトーラス室へ漏洩し、地下水と混合する五ホウ 酸ナトリウム水を回収し、濃度調整したうえで、循環ルー プヘ戻すシステムの検討

「成果]

・デブリ取り出し工法高度化Pj(システム検討)に要求し、 五ホウ酸ナトリウム水濃度維持(運転条件7,000ppmを 設定)のための設備構成案の基本的な成立性を確認 ·運用方法(通常時·異常時)検討

 ・五ホウ酸ナトリウム水がコンクリートに接した場合にも、 ホウ素が析出低下しないことを確認(計算ベース)

[実用化に向けた課題]

RID

 ・ホウ酸水使用システムについては、デブリ取り出し工法 検討Pj(システム検討)で引き続き成立性を検討

・システム検討と協力し、濃度維持のための運用 方法、想定外事象の選定・対応検討を実施



①S/C、トーラス室 [P からの取水 Ρ 水処理設備へ 濃縮缶を用いたホウ素濃縮システム 図2

表1 各機器の概略の大きさ

機器名	容量、処理量	基数	1基あたりの概略寸法
受槽	約40m³/基	2基	ф4m×3m
濃縮缶	約10m3/h(蒸発量)	2基	8mW×7mL×7mH
冷却器	約0.25MW	1基	φ1m×3m
凝縮液受槽	約10m3/基	2基	ф2m×3m

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

3. まとめ









©International Research Institute for Nuclear Decommissioning